

夏季賞与支給状況調査 (2015年6月調査)

夏季賞与の一人当たり支給額 DI 昨年を下回るも高水準維持

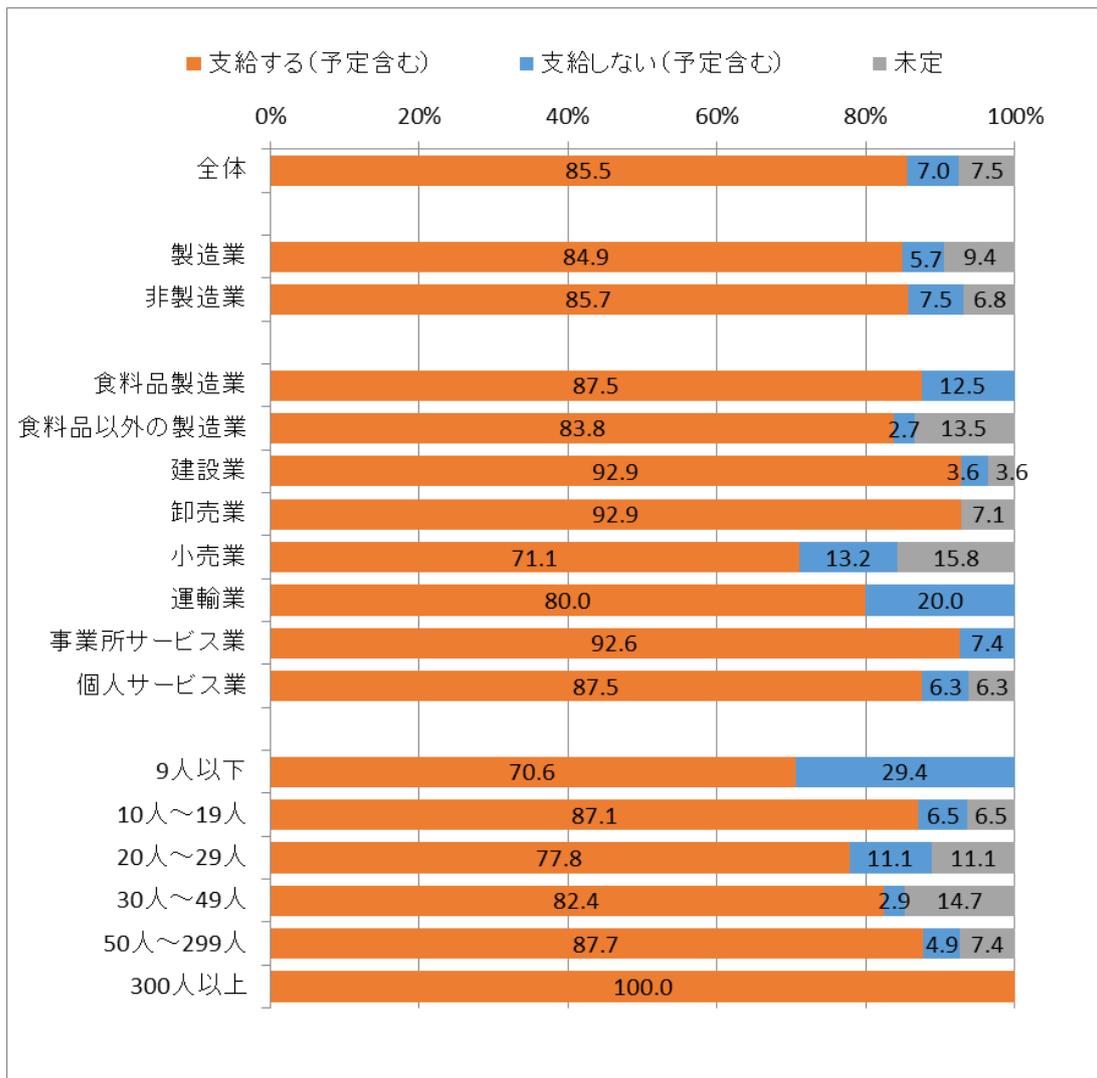
【調査結果の概要】

- 2015年の夏季賞与の支給を予定している企業は85.5%
- 一人当たり支給額では、前年を上回る企業が29.1%で、前年を下回る企業(15.6%)を上回った。
- 一人当たり支給額 DI は、全産業で前年と比べて悪化しているが、依然としてプラスを維持している。

1. 夏季賞与の支給予定の有無について

夏季賞与の支給予定の有無について尋ねたところ、支給する企業（予定含む）が85.5%、支給しない企業（同）が7.0%、未定の企業が7.5%であった。業種別にみると、製造業では支給する企業が84.9%で、前回調査では非製造業の値を上回っていたが、今回調査では非製造業の85.7%を下回る結果となった（図表1）。

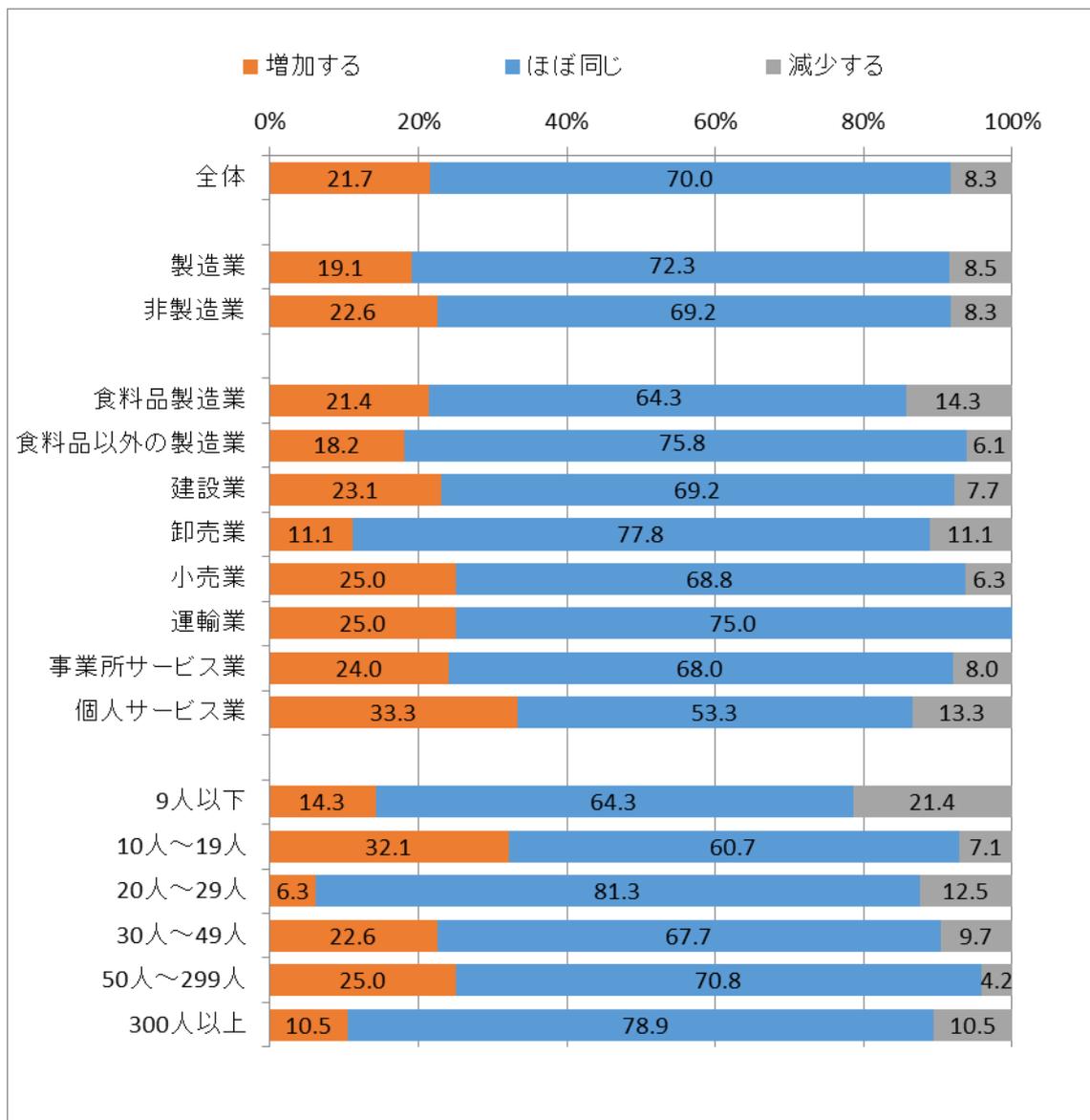
図表1 夏季賞与の支給予定の有無



2. 夏季賞与の支給人数

夏季賞与の支給人数について尋ねたところ、昨年の夏に比べて増加する企業が21.7%で、ほぼ同じの企業が70.0%、減少する企業が8.3%であった。業種別にみると、非製造業では増加する企業が22.6%で、製造業の値(19.1%)を上回っている(図表2)。

図表2 夏季賞与の支給人数

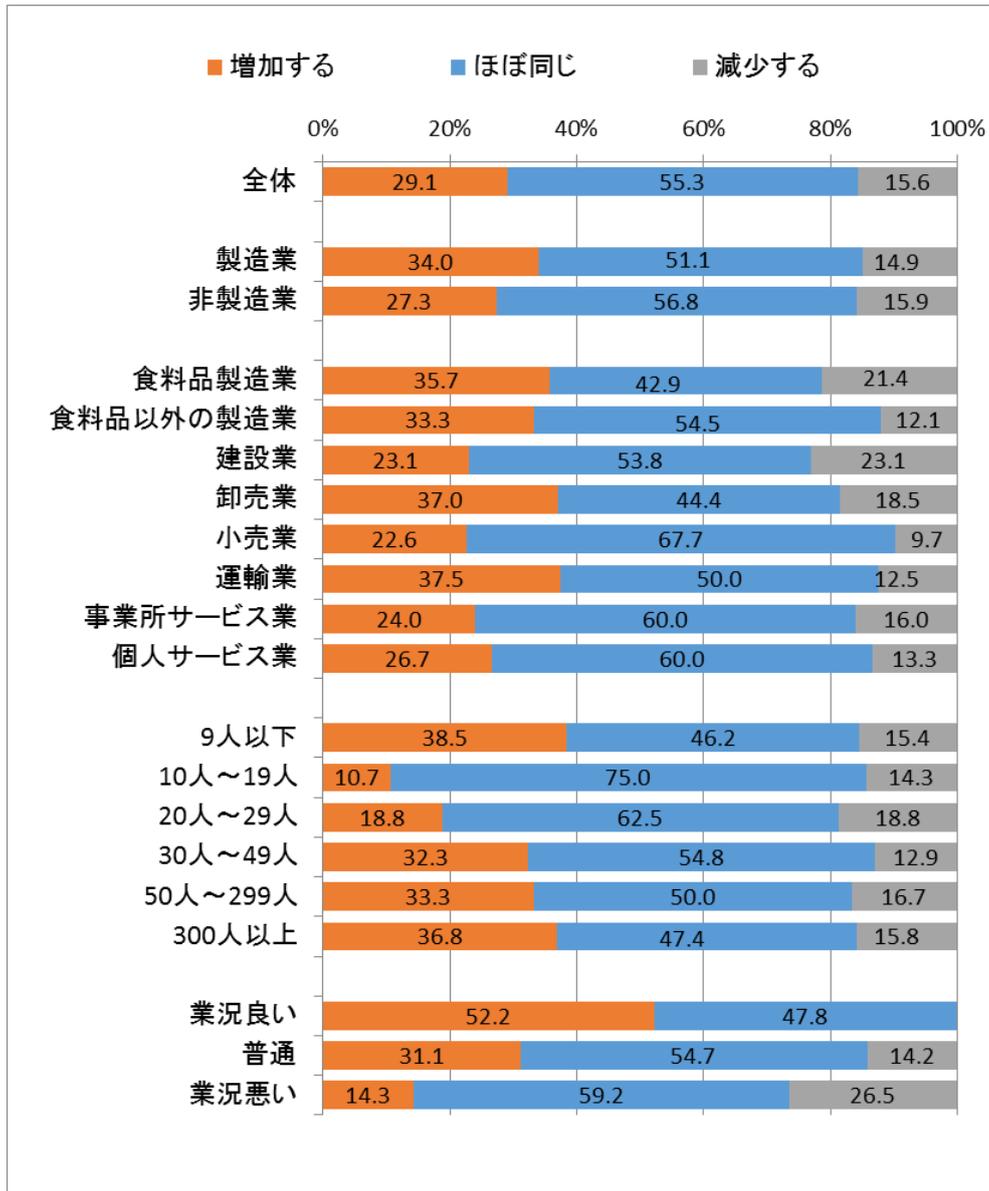


3. 夏季賞与の一人当たりの支給額

夏季賞与の一人当たりの支給額については、昨年の夏に比べて増加する企業が29.1%で、ほぼ同じの企業が55.3%、減少する企業が15.6%であった。業種別にみると、製造業では増加する企業が34.0%で、非製造業の27.3%を上回っている。また、昨年の調査では、4業種（食料品以外の製造業、建設業、卸売業、運輸業）で増加すると答えた割合が4割を超えていたのに対し、今回はいずれの業種においても増えると答えた割合が4割を超えるものはなかった。もっとも高いのは、運輸業の37.5%という結果となった。また支給額が減少すると回答した企業の割合がいずれの業種においても前回と比べ、増加している。従業員規模別では、「9人以下」で増加する企業が38.5%と最も高くなっている。

さらに、業況判断調査の「現在の業況」（2015年4～6月期）の回答別にみると、業況判断が「良い」と回答した企業では増加するという回答が52.2%と高くなっており、業況判断が「悪い」と回答した企業でも14.3%の企業が増加すると回答している（図表3）。

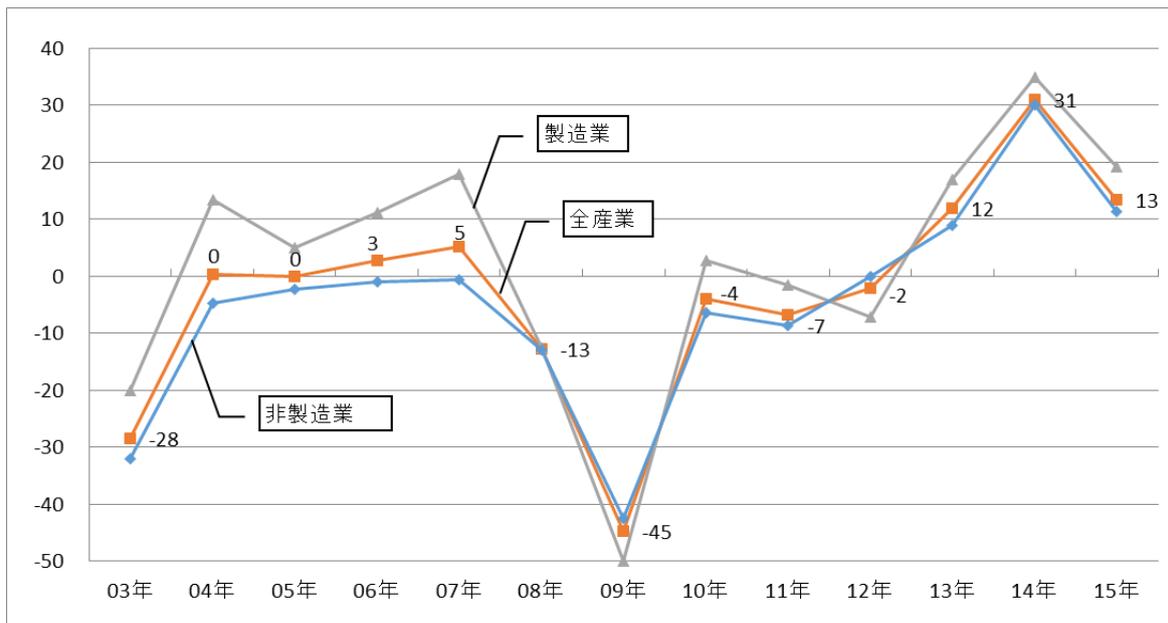
図表3 夏季賞与の一人当たり支給額



4. 一人当たり支給額DI

一人当たり支給額が「増加する」と回答した割合から「減少する」と回答した割合を引いたDIベースでみると、製造業は+19となり、非製造業では+11、そして全産業では+13という結果になっている。2003年以降の一人あたりの支給額DIの推移をみると、前回調査に比べ悪化したが、アベノミクスの影響もあり、2013年以降、プラスで推移している。このことから依然として高水準を維持していることが分かる結果となった（図表4）。

図表4 夏季賞与の一人当たり支給額DIの推移



【調査の対象・期間・方法等】

対象企業	熊本県内主要企業 670 社
調査時期	2015 年 5 月 15 日～6 月 8 日
調査方法	郵送によるアンケート方式 有効回答数 207 社 (回答率 30.8%) ※第 95 回業況判断調査の特別テーマとして実施

【回答企業数と構成比】

業 種	企業数(社)	構成比(%)	業 種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	16	7.7	小 売 業	38	18.4
食料品以外の製造業	38	18.4	事業所サービス業	10	4.8
建 設 業	29	14.0	個人サービス業	29	14.0
生産財卸売業	14	6.8	運 輸	16	7.7
消費財卸売業	17	8.2	不明先	0	0.0
			合 計	207	100.0

以 上